

平成31年仙台市議会議案

(平成31年度ガス事業会計予算)

第1回定例会

平成31年度仙台市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度仙台市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供 給 戸 数	344,565戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	343,049戸
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業	1,516戸
(2) 年 間 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	284,841千m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	209千m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	26,209 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量	
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	778,254m ³
ロ 附 帯 事 業	
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	571m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
供 給 設 備 整 備 事 業	3,926,441千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	44,152,164千円
第1項 製品売上	38,084,916千円
第2項 営業雑益	2,546,415千円
第3項 附帯事業収益	2,696,432千円
第4項 営業外収益	821,161千円
第5項 特別利益	3,240千円
支 出	
第1款 事業費	40,572,507千円
第1項 営業費用	34,371,292千円
第2項 その他営業費用	2,378,558千円
第3項 附帯事業費	2,446,858千円
第4項 営業外費用	1,323,454千円
第5項 特別損失	2,345千円
第6項 予備費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,808,990千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 344,936千円、過年度分損益勘定留保資金 1,998,630千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,465,424千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,676,938千円
第1項 企業債	3,300,000千円
第2項 国庫補助金	9,490千円
第3項 工事負担金	367,448千円

支 出

第1款 資本的支出	8,485,928千円
第1項 建設改良費	4,123,614千円
第2項 企業債償還金	4,362,314千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 需要家ガス内管工事	平成32年度から平成33年度まで	780,000千円
(2) 倉庫機械警備業務	平成32年度から平成33年度まで	1,110千円
(3) 電話受付対応業務	平成32年度から平成36年度まで	335,517千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 建設改良費	3,300,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め30年以内。元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費のうち第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 4,084,554千円 |
| (2) 交際費 | 300千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 基礎年金拠出金負担金 | 74,398千円 |
| (2) 児童手当負担金 | 21,972千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,200,000千円と定める。

平成31年2月7日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

平成31年度 仙台市ガス事業会計予算実施計画

平成31年度 仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

平成30年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成30年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

平成31年度 仙台市ガス事業予定損益計算書

平成31年度 仙台市ガス事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (平 成 31 年 度)

平成31年度仙台市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益			44,152,164	
	1 製品売上		38,084,916	
		1 ガス売上	38,084,916	一般ガス事業 284,841千m ³
	2 営業雑益		2,546,415	
		1 受注工事収入	2,342,271	新設等戸数 4,265戸
		2 器具販売収入	145,045	
		3 その他営業雑収益	59,099	警報器リース
	3 附帯事業収		2,696,432	
		1 プロパン販売収入	100,773	プロパン 209千m ³
		2 受託工事収入	5,948	新設等戸数 10戸
		3 器具販売収入	678	
		4 液化天然ガス卸供給収入	2,588,964	液化天然ガス 26,209 t
		5 その他営業雑収益	69	警報器リース
	4 営業外収益		821,161	
		1 受取利息及び配当金	9,180	出資会社株式配当金
		2 他会計補助金	96,370	基礎年金拠出金負担金等
		3 利子補給金	18	天然ガス導入関連施設の取得に必要な費用に対する利子補給金
		4 為替差益	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差益
		5 長期前受戻金入	535,407	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収入	90,186	圧縮天然ガス供給料金等
	5 特別利益		3,240	
		1 過年度損修正益	3,240	過年度分ガス料金等の増加額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費	1 営業費用	1 売上原価	22,106,263	ガスの売上原価
		2 供給販売費	11,049,711	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	1,215,318	業務統括管理に要する費用
	2 その他 営業費用	1 受注工事費	2,243,480	一般ガス需要家の供給施設工事に要する費用
		2 器具販売費	135,078	器具販売の購入原価及び販売に要する費用
	3 附帯事業費	1 プロパン販売費	85,528	プロパン販売に要する費用
		2 受託工事費	5,502	プロパン需要家の供給施設工事に要する費用
		3 器具販売費	691	警報器販売に要する費用
		4 液化天然ガス 卸供給費	2,355,137	液化天然ガスの卸供給に要する費用
	4 営業外費用	1 支払利息	526,619	企業債利息等
		2 為替差損	90,000	液化天然ガス購入における為替精算の差損
		3 消費税及び 地方消費税	703,753	
		4 雑支出	3,082	
	5 特別損失	1 過年度損益 修正損	2,345	過年度分ガス料金等の減少額
		6 予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	
				40,572,507
			34,371,292	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的収入		3,676,938	
	1	企業債	3,300,000	
		1	3,300,000	建設改良費充当 3,300,000千円
	2	国庫補助金	9,490	
		1	9,490	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金
	3	工事負担金	367,448	
		1	39,048	導管敷設工事に伴う収入
		2	328,400	仙台貨物ターミナル駅移転に係る導管移設補償金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的支出		8,485,928	
	1	建設改良費	4,123,614	
		1	151,600	港工場施設の更新等に要する費用
		2	3,926,441	導管敷設工事等に要する費用
		3	14,247	車両等設備の更新に要する費用
		4	31,326	液化天然ガス出荷設備の更新等に要する費用
	2	企業債償還金	4,362,314	
		1	4,362,314	企業債元金償還金

平成31年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		1,947,075
減価償却費		4,073,366
固定資産除却費		80,645
退職給付引当金の増減額		436,273
賞与引当金の増減額		1,359
法定福利費引当金の増減額		506
特別修繕引当金の増減額		28,746
長期前受金戻入額	△	535,407
受取利息及び受取配当金	△	9,180
支払利息		526,619
売掛金の増減額 (△は増加)	△	275,464
未収金の増減額 (△は増加)	△	91,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)		348,593
買掛金の増減額	△	631,990
未払金の増減額	△	793,432
前受金の増減額		341,822
預り金の増減額		1,909
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	106,071
小計		5,343,916
利息及び配当金の受取額		9,180
利息の支払額	△	509,012
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,844,084

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,197,727
国庫補助金等による収入		9,490
工事負担金による収入		300,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,887,812

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		3,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,362,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,062,314

資金増減額		893,958
資金期首残高		2,699,941
資金期末残高		3,593,899

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	109	(32) 293	1,317,630	361,057	1,670,033	3,348,720	540,952	3,889,672
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 21	85,136	0	77,118	162,254	32,628	194,882
	合 計	109	(32) 314	1,402,766	361,057	1,747,151	3,510,974	573,580	4,084,554
前 年 度	損益勘定 支弁職員	109	(31) 293	1,314,388	364,704	1,526,626	3,205,718	541,447	3,747,165
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 21	85,904	0	77,015	162,919	32,549	195,468
	合 計	109	(31) 314	1,400,292	364,704	1,603,641	3,368,637	573,996	3,942,633
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	3,242	△ 3,647	143,407	143,002	△ 495	142,507
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	△ 768	0	103	△ 665	79	△ 586
	合 計	0	(1) 0	2,474	△ 3,647	143,510	142,337	△ 416	141,921

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 当 手	超 過 勤 務 当 手	管 理 職 員 勤 務 当 手
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	本 年 度	31,360	52,482	89,197	27,614	37,837	10,263	343,335	275
	前 年 度	32,376	55,340	89,164	24,873	37,243	11,403	344,481	305
	比 較	△ 1,016	△ 2,858	33	2,741	594	△ 1,140	△ 1,146	△ 30

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)
本 年 度	本 年 度	592,385	562,403
	前 年 度	591,795	416,661
	比 較	590	145,742

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																										
給料	2,474	1 昇給に伴う 増加分	14,283		平均昇給率1.02%																									
		2 その他の 減少分	△ 11,809	職員構成の変動等に伴う 減少分	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">現</td> <td style="text-align: center;">に</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">在職する</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">職員数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度</td> <td>314人</td> <td>0人</td> <td>314人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>前年度</td> <td>314人</td> <td>0人</td> <td>314人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現	に			在職する	(その他)	(計)		職員数			{	本年度	314人	0人	314人	{	前年度	314人	0人	314人	{	増減	0人
	現	に																												
	在職する	(その他)	(計)																											
	職員数																													
{	本年度	314人	0人	314人																										
{	前年度	314人	0人	314人																										
{	増減	0人	0人	0人																										
手当	143,510	1 制度改正に 伴う増加分	6,363	期末勤勉手当 支給率の改定に伴う 増加分 6,363千円	支給率の改定 年間 4.40月→4.45月																									
		2 その他の 増減分	137,147	退職手当 退職給付引当金の増加分 145,742千円 その他の手当 △ 8,595千円 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>昇給に伴う増加分</td> <td>10,407千円</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>職員構成の変動等に伴う 減少分</td> <td>△ 19,002千円</td> </tr> </table>	{	昇給に伴う増加分	10,407千円	{	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 19,002千円	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>本年度退職予定者数</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>前年度退職予定者数</td> <td>9人</td> </tr> </table>	{	本年度退職予定者数	4人	{	前年度退職予定者数	9人													
{	昇給に伴う増加分	10,407千円																												
{	職員構成の変動等に伴う 減少分	△ 19,002千円																												
{	本年度退職予定者数	4人																												
{	前年度退職予定者数	9人																												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
31年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	339,510	346,621
	平均給与月額（円）	437,701	507,025
	平均年齢（歳・月）	43.2	44.3
30年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	343,616	347,200
	平均給与月額（円）	450,391	503,569
	平均年齢（歳・月）	43.6	44.0

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職（円）
高校卒	149,100	149,100	149,100
大学卒	185,700	185,700	185,700

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	4	4.0	7 級	2	0.9
	6 級	4	4.0	6 級	1	0.5
	5 級	10	10.1	5 級	11	5.1
	4 級	9	9.1	4 級	7	3.3
	3 級	21	21.2	3 級	(1) 58	(3.7) 27.1
	2 級	(3) 22	(100.0) 22.3	2 級	(26) 106	(96.3) 49.5
	1 級	29	29.3	1 級	29	13.6
	計	(3) 99	(100.0) 100.0	計	(27) 214	(100.0) 100.0
30年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	4	4.1	7 級	2	0.9
	6 級	3	3.1	6 級	3	1.4
	5 級	12	12.2	5 級	10	4.6
	4 級	7	7.1	4 級	7	3.2
	3 級	21	21.4	3 級	(1) 53	(3.8) 24.4
	2 級	(1) 26	(100.0) 26.5	2 級	(22) 120	(84.7) 55.3
	1 級	25	25.6	1 級	(3) 22	(11.5) 10.2
	計	(1) 98	(100.0) 100.0	計	(26) 217	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	314	99	215	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	282	86	196	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	0	1
		2 号 給 (人)	9	4	5
		3 号 給 (人)	12	6	6
		4 号 給 (人)	167	48	119
		5 号 給 (人)	30	10	20
		6 号 給 (人)	50	14	36
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	12	3	9
比 率 (B) / (A) (%)	89.8	86.9	91.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	314	98	216	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	282	86	196	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	0	1
		2 号 給 (人)	7	3	4
		3 号 給 (人)	13	6	7
		4 号 給 (人)	168	49	119
		5 号 給 (人)	30	10	20
		6 号 給 (人)	50	14	36
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	12	3	9
比 率 (B) / (A) (%)	89.8	87.8	90.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (31年1月1日現在) (%)	0.8	0.1	1.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (31年1月1日現在) (%)	68.3	32.7	84.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,897	1,456	4,328
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交替制勤務手当, 現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加 算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	その他
液化天然ガス購入	千円 10年度間の延べ購入予定数量83.6兆Btuを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格(アメリカドル建て)で購入し、その時点の為替相場で円に換算した金額の累計額	平成30年度	千円 13,267,538	平成31年度から平成39年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ	千円	千円
天然ガス購入	22年度間の延べ購入予定数量1,562,000千m ³ N(発熱量は41.86MJ/m ³ N品位での換算)の天然ガスを、購入時点のエネルギー事情によって決定される数式に当てはめて計算される価格で購入した金額の累計額	平成14年度から平成30年度まで	62,194,388	平成31年度から平成35年度まで	千円 限度額から前年度末までの支払義務発生(見込)額を除いた額	千円 左記に同じ		
需要家ガス内管工事	平成30年度分		450,000	平成31年度から平成32年度まで	450,000	450,000		
	平成31年度分		780,000	平成32年度から平成33年度まで	780,000	780,000		
倉庫管理業務	53,756	平成30年度	14,678	平成31年度から平成32年度まで	39,078	39,078		
ガス供給設備機械警備業務	12,316	平成30年度	1,996	平成31年度から平成33年度まで	10,320	10,320		
電子計算機オペレーション等業務	46,690			平成31年度から平成33年度まで	46,690	46,690		
お客さまセンターシステム等更新・稼動維持業務	107,949			平成31年度から平成35年度まで	107,949	107,949		
倉庫機械業務	1,110			平成32年度から平成33年度まで	1,110	1,110		
電話受付業務	335,517			平成32年度から平成36年度まで	335,517	335,517		

平成30年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		<u>31,896,591</u>	31,896,591
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	33,650		
(2) 当期製品製造原価	<u>19,070,508</u>	19,104,158	
(3) 当期製品自家使用高	50,961		
(4) 期末たな卸高	<u>38,995</u>	<u>89,956</u>	<u>19,014,202</u>
売上総利益			12,882,389
3 供給販売費		10,668,161	
4 一般管理費		<u>1,181,630</u>	<u>11,849,791</u>
営業利益			1,032,598
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	1,247,161		
(2) 器具販売収入	236,038		
(3) その他営業雑収益	<u>58,600</u>	1,541,799	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	1,315,267		
(2) 器具販売費	<u>218,875</u>	<u>1,534,142</u>	<u>7,657</u>
営業総利益			1,040,255
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	89,676		
(2) 受託工事収入	5,388		
(3) 器具販売収入	719		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,123,096		
(5) その他営業雑収益	<u>77</u>	2,218,956	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	86,303		
(2) 受託工事費	5,084		
(3) 器具販売費	734		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,105,980</u>	<u>2,198,101</u>	<u>20,855</u>
総営業利益			1,061,110

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	9,180		
(2) 他会計補助金	89,261		
(3) 利子補給金	28		
(4) 為替差益	90,000		
(5) 長期前受金戻入	527,300		
(6) 雑収入	126,265		
(7) 国庫補助金	<u>2,900</u>	844,934	

10 営業外費用

(1) 支払利息	623,849		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	<u>4,056</u>	<u>717,905</u>	<u>127,029</u>
経常利益			1,188,139

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) 固定資産売却益	<u>8,450</u>	11,450	

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	231,583		
(2) 固定資産売却損	<u>9,653</u>	241,236	

13 予備費

当年度純利益			912,056
前年度繰越欠損金			8,915,193
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>8,003,137</u></u>

平成30年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,270,982	
減価償却累計額	<u>△ 32,038,385</u>	9,232,597
ロ 供 給 設 備	154,779,117	
減価償却累計額	<u>△ 124,311,238</u>	30,467,879
ハ 業 務 設 備	8,302,704	
減価償却累計額	<u>△ 2,224,494</u>	6,078,210
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,643,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,260,694</u>	382,306
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,396,787</u>
有形固定資産合計		47,557,779

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>806,883</u>
無形固定資産合計		821,031

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		2,521
貸倒引当金	<u>△ 2,521</u>	
投資その他の資産合計		<u>141,897</u>

固 定 資 産 合 計 48,520,707

2 流動資産

(1) 現金及び預金		2,699,941	
(2) 売掛金	2,619,060		
貸倒引当金	<u>△ 19,895</u>	2,599,165	
(3) 附帯事業売掛金	5,340		
貸倒引当金	<u>△ 268</u>	5,072	
(4) 未収金		112,436	
(5) 附帯事業未収金		484,516	
(6) 製品		38,995	
(7) 原料		1,301,845	
(8) 貯蔵品		79,049	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,150	
(10) 前払費用		2,093	
(11) その他流動資産		<u>175,298</u>	
流動資産合計			<u>7,500,560</u>
資産合計			<u><u>56,021,267</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,842,832		
企 業 債 合 計		35,842,832	
(2) リ ー ス 債 務		8,588	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,366,964		
ロ 特別修繕引当金	100,101		
引 当 金 合 計		1,467,065	
固 定 負 債 合 計			37,318,485

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,362,314		
企 業 債 合 計		4,362,314	
(2) リ ー ス 債 務		11,348	
(3) 買 掛 金		1,403,736	
(4) 附 帯 事 業 買 掛 金		3,708	
(5) 未 払 金		1,323,893	
(6) 附 帯 事 業 未 払 金		4,786	
(7) 未 払 費 用		19,804	
(8) 前 受 金		458,726	
(9) 預 り 金		35,113	
(10) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	185,336		
ロ 法定福利費引当金	33,814		
引 当 金 合 計		219,150	
流 動 負 債 合 計			7,842,578

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,895,121		
収益化累計額	<u>△ 1,757,720</u>	2,137,401	
ロ 国庫補助金	1,595,902		
収益化累計額	<u>△ 739,000</u>	856,902	
ハ 工事負担金	6,171,881		
収益化累計額	<u>△ 5,077,433</u>	1,094,448	
ニ 受贈財産評価額	23,037		
収益化累計額	<u>△ 21,523</u>	1,514	
ホ その他長期前受金	170,442		
収益化累計額	<u>△ 161,919</u>	<u>8,523</u>	
長期前受金合計		<u>4,098,788</u>	
繰延収益合計			<u>4,098,788</u>
負債合計			49,259,851

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	23,268	
ロ 国庫補助金	23,261	
ハ 受贈財産評価額	<u>242,963</u>	
資本剰余金合計		289,492

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>8,003,137</u>	
欠損金合計		<u>8,003,137</u>

剰余金合計 △ 7,713,645

資本合計 6,761,416

負債資本合計 56,021,267

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	33,438,390	2,218,956	35,657,346
営業費用	32,398,135	2,198,101	34,596,236
営業損益	1,040,255	20,855	1,061,110
経常損益	1,168,239	19,900	1,188,139
セグメント資産	54,971,834	1,049,433	56,021,267
セグメント負債	48,418,664	841,187	49,259,851
その他の項目			
減価償却費	4,151,383	71,449	4,222,832
支払利息	612,163	11,686	623,849
特別利益	11,255	195	11,450
特別損失	226,213	15,023	241,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,051,102	5,110	4,056,212

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として 236,961千円を支給するため、退職給付引当金 236,961千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として 579,171千円を支給するため、賞与引当金 184,055千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 103,797千円を支出するため、法定福利費引当金 32,862千円を取り崩す。

(4) 特別修繕引当金

平成30年度において、ガスホルダー修繕費用として 98,149千円を支出するため、特別修繕引当金39,204千円を取り崩す。

(5) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損が 21,068千円発生する見込みのため、貸倒引当金 21,068千円を取り崩す。

平成31年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製品売上			
(1) ガス売上		<u>34,899,605</u>	34,899,605
2 売上原価			
(1) 期首たな卸高	38,995		
(2) 当期製品製造原価	<u>21,423,746</u>	21,462,741	
(3) 当期製品自家使用高	54,386		
(4) 期末たな卸高	<u>41,443</u>	<u>95,829</u>	<u>21,366,912</u>
売上総利益			13,532,693
3 供給販売費		10,730,470	
4 一般管理費		<u>1,181,337</u>	<u>11,911,807</u>
営業利益			1,620,886
5 営業雑益			
(1) 受注工事収入	2,146,488		
(2) 器具販売収入	132,906		
(3) その他営業雑収益	<u>54,732</u>	2,334,126	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	2,062,598		
(2) 器具販売費	<u>124,647</u>	<u>2,187,245</u>	<u>146,881</u>
営業総利益			1,767,767
7 附帯事業収益			
(1) プロパン販売収入	92,370		
(2) 受託工事収入	5,456		
(3) 器具販売収入	624		
(4) 液化天然ガス卸供給収入	2,372,561		
(5) その他営業雑収益	<u>65</u>	2,471,076	
8 附帯事業費			
(1) プロパン販売費	84,472		
(2) 受託工事費	5,049		
(3) 器具販売費	635		
(4) 液化天然ガス卸供給費	<u>2,353,522</u>	<u>2,443,678</u>	<u>27,398</u>
総営業利益			1,795,165

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	9,180	
(2) 他会計補助金	96,370	
(3) 利子補給金	18	
(4) 為替差益	90,000	
(5) 長期前受金戻入	535,407	
(6) 雑収入	<u>85,853</u>	816,828

10 営業外費用

(1) 支払利息	526,619		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	<u>3,082</u>	<u>619,701</u>	<u>197,127</u>
経常利益			1,992,292

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>3,000</u>	3,000	
--------------	--------------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>2,345</u>	2,345	
--------------	--------------	-------	--

13 予備費

	<u>45,872</u>	<u>45,872</u>	<u>△ 45,217</u>
当年度純利益			1,947,075
前年度繰越欠損金			8,003,137
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>6,056,062</u></u>

平成31年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,284,856	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,541,958</u>	8,742,898
ロ 供 給 設 備	157,862,617	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 127,123,736</u>	30,738,881
ハ 業 務 設 備	8,316,717	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,290,990</u>	6,025,727
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,669,242	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,327,990</u>	341,252
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,364,169</u>
有形固定資産合計		47,212,927

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>769,499</u>
無形固定資産合計		783,647

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		2,859
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,859</u>	
投資その他の資産合計		<u>141,897</u>

固 定 資 産 合 計

48,138,471

2 流動資産

(1) 現金及び預金		3,593,899	
(2) 売掛金	2,895,404		
貸倒引当金	<u>△ 21,037</u>	2,874,367	
(3) 附帯事業売掛金	5,622		
貸倒引当金	<u>△ 288</u>	5,334	
(4) 未収金		141,343	
(5) 附帯事業未収金		547,062	
(6) 製品		41,443	
(7) 原料		948,920	
(8) 貯蔵品		80,870	
(9) 附帯事業貯蔵品		2,213	
(10) 前払費用		2,093	
(11) その他流動資産		<u>281,369</u>	
流動資産合計			<u>8,518,913</u>
資産合計			<u><u>56,657,384</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,135,706

企 業 債 合 計

35,135,706

(2) リ ー ス 債 務

162,538

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,803,237

ロ 特別修繕引当金

128,847

引 当 金 合 計

1,932,084

固 定 負 債 合 計

37,230,328

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,007,126

企 業 債 合 計

4,007,126

(2) リ ー ス 債 務

47,309

(3) 買 掛 金

771,326

(4) 附 帯 事 業 買 掛 金

4,128

(5) 未 払 金

869,133

(6) 附 帯 事 業 未 払 金

6,560

(7) 未 払 費 用

17,607

(8) 前 受 金

800,548

(9) 預 り 金

37,022

(10) 引 当 金

イ 賞与引当金

186,695

ロ 法定福利費引当金

34,320

引 当 金 合 計

221,015

流 動 負 債 合 計

6,781,774

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 他会計補助金	3,895,121		
収益化累計額	<u>△ 2,049,434</u>	1,845,687	
ロ 国庫補助金	1,605,392		
収益化累計額	<u>△ 859,380</u>	746,012	
ハ 工事負担金	6,535,801		
収益化累計額	<u>△ 5,200,490</u>	1,335,311	
ニ 受贈財産評価額	23,037		
収益化累計額	<u>△ 21,590</u>	1,447	
ホ その他長期前受金	170,442		
収益化累計額	<u>△ 162,108</u>	8,334	
長期前受金合計			<u>3,936,791</u>
繰延収益合計			<u>3,936,791</u>
負債合計			47,948,893

資 本 の 部

6 資本金

14,475,061

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金		23,268	
ロ 国庫補助金		23,261	
ハ 受贈財産評価額		<u>242,963</u>	
資本剰余金合計			289,492

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金		<u>6,056,062</u>	
欠損金合計			<u>6,056,062</u>

剰余金合計 △ 5,766,570

資本合計 8,708,491

負債資本合計 56,657,384

注 記 事 項 (平 成 31 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異 2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	37,233,731	2,471,076	39,704,807
営業費用	35,465,964	2,443,678	37,909,642
営業損益	1,767,767	27,398	1,795,165
経常損益	1,963,760	28,532	1,992,292
セグメント資産	55,524,198	1,133,186	56,657,384
セグメント負債	47,073,910	874,983	47,948,893
その他の項目			
減価償却費	4,003,472	69,894	4,073,366
支払利息	516,086	10,533	526,619
特別利益	2,802	198	3,000
特別損失	2,190	155	2,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,168,755	28,972	3,197,727

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当として 126,130千円を支給するため、退職給付引当金 126,130千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

平成31年度において、期末手当・勤勉手当として 573,138千円を支給するため、賞与引当金 185,336千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

平成31年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 101,810千円を支出するため、法定福利費引当金 33,814千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

平成31年度において、不納欠損が 20,163千円発生する見込みのため、貸倒引当金 20,163千円を取り崩す。